

(参考様式 22)

日中活動系・共同生活援助事業所の申請調書

(該当部分を記入し、□にチェックをつけてください)

記入担当者

① 法人の名称													
② 事業所の名称		利用定員	人										
③ サービス種類													
④ (共同生活援助の場合) 共同生活住居の名称		入居定員	人										
⑤ 近隣住民に対する 事業説明の実施状況 〔平面図及び設備の変更 の場合は不要〕	<div>説明方法(説明会の開催、近隣への戸別訪問等)、実施日、説明の相手方(町内会長、近隣住民〇〇さん等)、説明した内容等を具体的に記入してください。説明用に配付した資料があれば添付すること。</div> <div>・説明方法: ・実施日: ・説明の相手方: ・説明内容:</div>												
⑥ 消防法における必 要な要件の確認 <div>消防署への確認欄 図面、消防設備の写真を 持参して確認すること。 併せて、確認時に消防署 へ持参した書類を添付 してください。</div>	<table><tr><td>相 談 日</td><td>平成 年 月 日</td></tr><tr><td>相談部署</td><td>消防署 (例: 千種消防署) 担当者名</td></tr><tr><td rowspan="3">内 容</td><td>適用条項 □別表 6 項ロ □別表 6 項ハ □別表 項</td></tr><tr><td>使用開始までに新たに設置が必要な設備 □不要 □消火器 □誘導灯 □避難器具 □自動火災報知設備 (煙感知器含む) □火災通報装置 □スプリンクラー設備 □その他 ()</td></tr><tr><td>防火管理者の配置 □要 □不要</td></tr><tr><td>実施時期</td><td>平成 年 月 日頃 (対応が必要な場合に記入)</td></tr></table> <p>注意: 指定日前に必要な設備の設置が完了していない場合、指定は受けられません。(指定日前に受付印押印のある消防用設備設置届の写しを提出すること。)</p>			相 談 日	平成 年 月 日	相談部署	消防署 (例: 千種消防署) 担当者名	内 容	適用条項 □別表 6 項ロ □別表 6 項ハ □別表 項	使用開始までに新たに設置が必要な設備 □不要 □消火器 □誘導灯 □避難器具 □自動火災報知設備 (煙感知器含む) □火災通報装置 □スプリンクラー設備 □その他 ()	防火管理者の配置 □要 □不要	実施時期	平成 年 月 日頃 (対応が必要な場合に記入)
相 談 日	平成 年 月 日												
相談部署	消防署 (例: 千種消防署) 担当者名												
内 容	適用条項 □別表 6 項ロ □別表 6 項ハ □別表 項												
	使用開始までに新たに設置が必要な設備 □不要 □消火器 □誘導灯 □避難器具 □自動火災報知設備 (煙感知器含む) □火災通報装置 □スプリンクラー設備 □その他 ()												
	防火管理者の配置 □要 □不要												
実施時期	平成 年 月 日頃 (対応が必要な場合に記入)												
⑦ 建築基準法におけ る必要な要件	<div>既存建物で用途変更面積が 100 m²を超えている場合及び新築・増築の場合 建築確認申請について □実施済み ⇒ 確認済証(写)添付(工事完了後は検査済証等(写)) □未実施 ⇒ 実施時期 (平成 年 月 日頃) 注意 1: 指定日前に必要な手続きが完了していない場合、指定は受けられません。(指定日前に検査済証又は受付印押印のある工事完了届の写しを提出すること。) 注意 2: 不動産登記上の用途ではありません。</div> <div>既存建物で用途変更面積が 100 m²以下の場合 確認部署 (機関名 担当者名) (確認日 平成 年 月 日) ※ 確認申請が不要の場合でも建築基準法に適合した構造設備であること。</div>												

平成 年 月 日

法人名

代表者 職・氏名 印

※ この調書は、生活介護、短期入所、自立訓練(機能訓練)、自立訓練(生活訓練、宿泊型含む)、就労移行支援、就労継続支援及び地域活動支援の場合に作成してください。共同生活住居が複数ある共同生活援助事業所については、住居ごとに本書を作成してください。